めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2026 年　No. 4



シンガポール通信

～飲料容器返却制度（BCRS）導入に伴う
日系飲料メーカー等への影響～

アセアントピックス（ベトナム）

～ベトナム人の訪日需要動向～

アセアン駐在員コラム

～ヘイズ（Haze／煙害）被害の深刻化（シンガポール）～
～BL 人気から広がるマスコットカフェ『GEMM HOUSE』（タイ）～
～安くて驚き！手軽に楽しむハノイのネイル事情（ベトナム）～

ニュース一覧

常陽銀行　足利銀行　MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

シンガポール通信

～飲料容器返却制度（BCRS）導入に伴う日系飲料メーカー等への影響～

シンガポールでは、限られた国土の中で持続可能な社会を実現するため、廃棄物削減や資源循環に向けた取り組みが進められています。その一環として、2026 年 4 月に「飲料容器返却制度（Beverage Container Return Scheme：以下 BCRS）」が導入され、同年 10 月 1 日より全面適用が開始されました。本稿では、同制度の概要と、現地で事業を展開する日系飲料メーカー等への影響についてレポートします。

【写真 1】SG Return



（出所）https://bcrs.sg/

【写真 2】スーパーに設置された自動回収機



（出所）筆者撮影

【表 1】制度導入に伴い求められる主な対応事項

- 納入業者のBCRSへの事業者登録
- 対象商品概要（名称、容量、他）の登録
- 対象商品への「SG Return」マークの表示
- 対象商品のバーコードをBCRS対応のものに変更
- 対象商品納入ごとにその実績を報告

（1本あたり約3セントの制度利用料支払い）

（出所）BCRS の HP および企業からのヒアリングを基に筆者作成

BCRS の概要と導入の背景

BCRS は、消費者が対象の飲料を購入する際に 1 本当たり 10 セントのデポジット（預り金）を支払い、飲み終えた容器を専用の回収機に返却することで、同額が返金される仕組みです。対象は容量 150ml から 3L までのプラスチック製ボトルと金属缶で、対象商品には「SG Return（写真 1 参照）」のマークが表示されます。

導入の背景には、シンガポールが直面する深刻なゴミ問題があります。国土が狭い同国では、最終処分場の容量が限界に近づいていることに加え、家庭などから出る一般廃棄物のリサイクル率の低さが大きな課題となっています。政府はゴミそのものを削減するとともに、回収した資源を再び原料として利用する「循環型経済」への移行を目指しています。その一環として、年間 10 億本を超える飲料容器に金銭的価値を持たせ、消費者へ返却を促す BCRS の導入に踏み切りました。

BCRS 導入により、消費者の環境意識やリサイクル行動が変化し、飲料容器の回収・再資源化が進むことが期待されています（写真 2 参照）。

本制度は、2026 年 4 月から 9 月末までの移行期間を経て、同年 10 月から本格的な運用が開始されました。政府は、2029 年までに対象容器の回収率 80%まで引き上げることを目標に掲げています。

BCRS 導入による企業への影響

本制度の運用にあたっては、飲料メーカーや納入業者にも新たな対応が求められており（表 1 参照）、特に商品パッケージの仕様変更に伴う負担が大きいと考えられます。

制度開始後は、対象商品のパッケージに「SG Return」のマークと、専用回収機で読み取るためのバーコードを表示しなければなりません。そのため、企業は「パッケージ自体を BCRS 対応仕様に変更する」もしくは「既存のパッケージに必要事項が印刷された指定ステッカーを貼付する」のいずれかの対応を選択する必要があります。

パッケージ変更を行う場合、メーカー側でデザインの刷新や印刷・製造工程の変更が必要となります。特に、日本を含む複数国でパッケージを共有化している商品については、シンガポール向けだけに仕様を変更することが困難なケースも予想されます。

一方、ステッカーを貼付する方法であれば、既存のパッケージをそのまま活用できるメリットがあります。ただし、商品 1 本ごとにステッカーを貼付する必要があるため、納入業者側にはステッカー費用に加え、貼付作業に伴う人件費や事務負担が新たに発生します。

このように BCRS は飲料メーカーや納入業者に対して、実務やコスト面で新たな負担をもたらしています。

日系企業の対応状況

筆者が 2026 年 9 月末時点で市内のスーパーマーケットなどを確認したところ、日本からの輸入飲料

【写真 3】店舗に並ぶ輸入飲料



【写真 4】店頭の商品（左：ステッカー対応　右：パッケージ対応）



（出所）筆者撮影

については、ステッカー貼付による対応が多く見られました。その一方で、パッケージ変更で対応している商品も確認できました（写真 3、4 参照）。

本制度の導入に伴う具体的な影響について、現地の日系流通業者からヒアリングした内容を以下に紹介します。

➢ コスト負担の実態

ステッカー貼付で対応する場合、1 本あたり計 30 セント前後の追加コストが発生します。内訳は、ステッカー費用に 20 セント前後、貼付の委託費用に 10 セント前後です（ただし、実際の費用は発注枚数等によって変動します）。

さらに、納入業者には BCRS より制度利用料として 1 本当たり約 3 セントの負担が求められます。

どのような対応を採るにしても、大幅なコスト増加は避けられない見通しです。

➢ パッケージ変更の選択基準

当社が取扱う商品については、ステッカー貼付ではなく、商品自体のパッケージ変更で対応しました。両者のコストや事務負担などを比較検討した結果、「月間 1 万本程度の納入が見込めるか」が、パッケージ変更に踏み切るかどうかの大きな判断基準になりました。

➢ 取扱商品の選定における影響

新規商品を導入する場合、BCRS に関する登録手続きなどに 2 カ月程度を要することがあり、相応の事務負担が発生します。このため今後は、既に高いネームバリューのある商品、既に販売先が確定している商品、あるいは十分な販売見込みが立っている商品でなければ、新規の取り扱いを躊躇する可能性があります。

➢ その他の影響と総括

実際に一部の企業では、既存の販売数量が少ない商品について、新たに発生するコストや事務負担を考慮した結果、シンガポール市場での販売を取りやめる（撤退する）ケースも出ています。

また、ある日系小売店の担当者によると、多くの納入業者間で、こうした BCRS 対応に伴うコスト増加分を納品価格（卸売価格）へ転嫁する動きが顕在化しているとのことです。

以上のことから、BCRS への対応方針については、単に手法を選ぶだけでなく、「販売数量」「商品特性」「既存パッケージの運用状況」などを総合的に勘案し、企業ごとに最適な戦略を判断していく必要があります。

まとめ

これまで、シンガポール市場への参入に際しては、テストマーケティングとして店舗での試験販売を行ったり、小ロットで商品を納入して消費者の反応を確認したりするケースが一般的でした。しかし、本制度開始以降は、こうした小規模な試験販売であっても、制度に則った事前の準備が不可欠となります。

このため、特にこれから海外市場での認知度向上を目指す飲料メーカーにとっては、BCRS への対応が同国市場への新規参入における一つの参入障壁となる可能性があります。

したがって、現地の流通業者などと早い段階から情報を共有し、販売開始までのスケジュールやコストを十分に精査しておくことが極めて重要です。

シンガポール市場への参入を検討する飲料メーカーや流通業者には、「環境への貢献」と「実務的な負担」の双方を見据えた戦略的な対応が求められます。

めぶきフィナンシャルグループでは、BCRS 制度以外にも現地における各種規制等について随時アップデートしております。ご関心をお持ちの方は、お気軽にお問い合わせください。

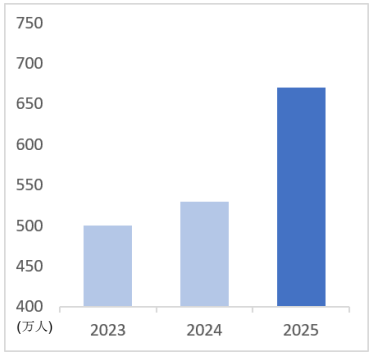
常陽銀行シンガポール駐在員事務所
滝　謙太

アセアントピック（ベトナム）

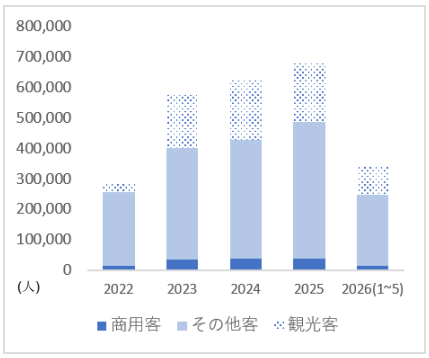
～ベトナム人の訪日需要動向について～

- ベトナムでは、経済成長を背景に海外旅行市場が拡大し、訪日需要も堅調に伸びています。
- 本レポートでは、ベトナム人の海外旅行市場の拡大と訪日需要を取り巻く環境について取り上げます。

【表 1】ベトナム人の出国者数



【表 2】ベトナムからの訪日外客数



【写真】現地国際旅行博の台湾ブース



【表 1】（出所）ベトナム国家統計局より筆者作成

【表 2】（出所）訪日外客統計（日本政府観光局）より筆者作成

【写真】（出所）筆者撮影

拡大する海外旅行市場

ベトナムでは経済成長に伴い、海外旅行市場が拡大しています。ベトナム国家統計局によると、ベトナム人の出国者数（延べ人数）は 2023 年の約 500 万人から 2025 年には約670万人へと増加しました。

こうした中、訪日需要も増加しており、2025 年のベトナムからの訪日外客数は 678,500 人と前年比 9.2%増、2026 年上半期も 396,500 人と前年同期比 8.7%増となりました。訪日外客数には観光目的以外の入国者も含まれる点に留意が必要ですが、日本との人的往来は着実に増加しています。

また、訪日需要の取り込みや航空路線の開設を目的として、2026 年に入り、岡山県や香川県の知事が相次いでベトナムを訪問するなど、日本の地方自治体による現地でのトップセールスも活発化しています。

激化するベトナム人旅行者の獲得競争

一方、ベトナム人の海外旅行先の選択肢も広がっています。アセアン域内では加盟国間の査証（ビザ）免除が広く実施されており、近距離で比較的安価に旅行できることから、有力な旅行先となっています。また、中国では直行便の拡大や査証緩和が進められており、韓国や台湾もベトナム人旅行者の獲得に積極的です。実際、ハノイ市内で開催された国際旅行博では、韓国や台湾が大きなブースを設け、観光 PR に加え、旅行商品の販売や現地旅行会社との商談などを積極的に行っていました。

日本も人気の海外旅行先の一つである一方、ベトナム国籍者が観光目的で訪日する際には査証が必要となります。2026 年 7 月から査証申請手数料が引き上げられ、一般的な一次査証の手数料は約 3,000 円から約 15,000 円と、従来の約 5 倍となりました。

日本政府観光局が現地旅行会社に実施したヒアリングでは、訪日旅行商品の価格上昇により、中国・韓国・台湾など他国への旅行に切り替える動きがみられるとの声が紹介されています。一方、現地の日系旅行会社からは、中東情勢の影響により欧米などへの旅行を控え、中距離路線へ需要がシフトする動きが出ているとの話も聞かれ、訪日旅行需要の増加にとって追い風となり得る要素もあります。

今後の訪日需要を取り巻く環境

日本政府観光局の調査によると、ベトナム人の海外旅行者の約 8 割は訪日未経験とされ、今後も新規訪日客を取り込む余地は大きいと考えられます。

ベトナム人の海外旅行市場が拡大する中、各国による誘客競争も激しくなっており、旅行先や旅行商品の選択肢が着実に広がっていることを感じます。今後も訪日需要の拡大が期待されることから、引き続きベトナム人旅行者の嗜好や旅行市場の変化について情報収集に取り組み、その動向を発信していきます。

常陽銀行ハノイ駐在員事務所
赤津　翔太（茨城県からの出向）

アセアン駐在員コラム



～ ヘイズ（Haze／煙害）被害の深刻化（シンガポール）～

例年インドネシアが乾季を迎える 6 月から 10 月頃にかけて、野焼きや森林火災によって発生した煙や微粒子が季節風に乗ってシンガポールまで届く「ヘイズ」と呼ばれる大気汚染が発生します。ヘイズが発生すると、街全体が靄がかったような状態になり、焦げたような臭いがして、時には目や喉の刺激、せきなどを引き起こすこともあります。

国家環境庁（NEA）は PSI（汚染基準指数）を公表しており、101 以上を「不健康」な水準としています。今年はスマトラ島南部やカリマンタンで発生した火災による影響などからヘイズが深刻化し、9 月 4 日には 2023 年 10 月以来初めて 101 に達し、その後も断続的に「不健康」な水準となっています(写真は 9 月 29 日 14 時頃に撮影)。政府はアセアン各国と連携して対策に取り組んでいますが、乾季を中心に繰り返し発生しており、長年の課題となっています。



常陽銀行シンガポール駐在員事務所
現地スタッフ　関　順



～ BL 人気から広がるマスコットカフェ『GEMM HOUSE』（タイ）～

近年、タイの BL（ボーイズラブ）ドラマは国内外で人気を集めています。出演俳優の人気も高まり、俳優をイメージした公式マスコットも誕生しています。こうしたマスコットの「家」をテーマに、2026 年 8 月にオープンしたのが「GEMM HOUSE」です。中でも人気なのが、タイ人俳優 Tay と New がデザインした「POLCASAN（ポルカサン）」で、2 人のイメージである白クマとシャチを組み合わせたデザインが特徴的です。「GEMM HOUSE」では、こうしたマスコットをモチーフにしたメニューやグッズを楽しめます。店内で撮影した写真や動画が SNS で広がり、現在は翌月まで予約が埋まるほどの人気となっています。

このようにタイでは、ドラマや俳優の人気をマスコットやグッズ、店舗へ広げ、新たな消費につなげる動きがみられています。



足利銀行バンコク駐在員事務所
現地スタッフ
ウダーカーン・ブンヤーポン



～ 安くて驚き！！手軽に楽しむハノイのネイル事情（ベトナム） ～

最近、ハノイのカフェやオフィスでは、洗練されたネイルアートを楽しむ女性を多く見かけます。平均年齢が若く活気あふれるベトナムでは、経済的に豊かになった中間層の広がりを背景に、美容市場が急拡大しています。

その中でもネイル市場においては、かつての簡易ケア主流から、ここ数年で高度なアートを楽しめるサロンが増加しており、大きな変化を遂げています。実際に現地では、日本の相場（10,000 円前後）の 3 分の 1 以下となる 3,000 円前後で丁寧なマンツーマン施術が受けられます。この手軽さがあるからこそ、ネイルが日常の身近なおしゃれとして親しまれています。ハノイを訪れた際はぜひ、現地の素敵なネイルサロンを体験してみてください。



常陽銀行ハノイ駐在員事務所
主任駐在員　舘野　正樹

アセアン各国ニュース

〈経済関係ＮＥＷＳ〉

シンガポール



(10/5) 8 月の小売売上高 0.7%増、7 カ月連続プラス

(10/15) 7～9 月期 GDP 成長率、前年同期比 5.4%増、建設業・製造業がけん引

マレーシア



(10/7) 26 年 GDP 成長率予測を 5.1%に上方修正、AI 関連輸出がけん引

(10/11) 8 月の製造業売上高、9.9%増、過去最高を更新

タイ



(10/5) 9 月の企業景況感指数、48.1 に低下

(10/6) 8 月の国境貿易額、前年同月比 34.2%増の 2,016 億バーツ

インドネシア



(10/1) 8 月の貿易収支、35 億 5,220 万ドルの黒字

(10/12) 1～9 月の財政赤字 13%縮小、歳入が 25%拡大

フィリピン



(10/1) 8 月輸出額は前年同月比 27.8%増で 1991 年の統計開始以降の最高額を更新

(10/6) 9 月 CPI、前年同月比 7.2%上昇、5 カ月ぶり伸び加速

ベトナム



(10/5) 7～9 月期 GDP 成長率 9.95%、工業・建設がけん引

(10/5) 1～9 月の貿易赤字 194 億ドル、輸入 37%増

〈その他ＮＥＷＳ〉

シンガポール



(10/6) 製造業 PMI、9 月は 51.7 に上昇

(10/9) データセンター事業者に規制、法案可決

マレーシア



(10/6) 国民車プロトン、1～9 月販売 40.8%増の 16.1 万台、前年通年超え

(10/8) 1～8 月の二輪車登録 53.5 万台、ヤマハが首位

タイ



(10/6) 9 月の EV 新車登録、前年同月比 2 倍の 1 万 9,176 台

(10/6) 9 月の二輪車新車登録、前年比 10.9%増の 15.1 万台

インドネシア



(10/1) 9 月の CPI、前年同月比 3.28%上昇

(10/11) 9 月の二輪車国内販売、前年比 14%増の 65.4 万台

フィリピン



(10/2) 9 月の製造業 PMI、5 カ月ぶりに景況判断の分かれ目となる 50 を下回る

(10/8) 8 月の工業生産量、工業生産額いずれも 7 カ月連続のプラス

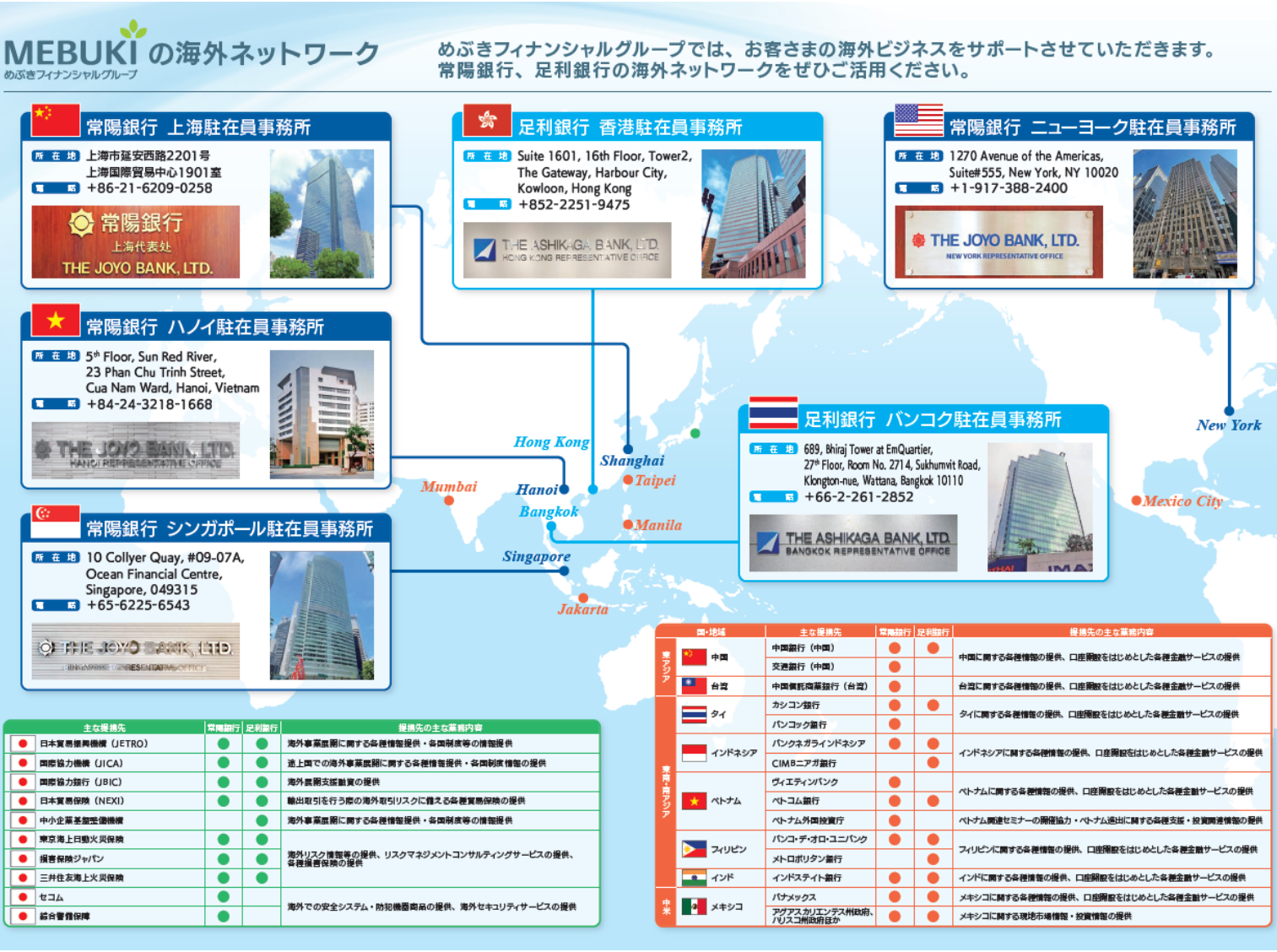
ベトナム



(10/8) ビンファスト、1～8 月の世界二輪車販売ランキングで 14 位

(10/12) 7～9 月の二輪販売 10%増、3 期連続で前年超え

（出所　NNA・亜州ビジネス）



主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度情報の提供
国際協力銀行（JBIC）	●	●	海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
損害保険ジャパン	●	●	
三井住友海上火災保険	●	●	
セコム	●		海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
綜合警備保障	●		

	国・地域	主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
東アジア	中国	中国銀行（中国）	●	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		交通銀行（中国）	●		
	台湾	中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
東南アジア	タイ	カシコン銀行	●	●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		バンコック銀行	●		
	インドネシア	バンクネガラインドネシア	●	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		CIMBニアガ銀行		●	
	ベトナム	ヴィエティンバンク	●		ベトナムに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		ベトコム銀行	●	●	
		ベトナム外国投資庁	●		ベトナム関連セミナーの開催協力・ベトナム進出に関する各種支援・投資関連情報の提供
	フィリピン	バンコ・デ・オロ・ユニバンク	●	●	フィリピンに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		メトロポリタン銀行		●	
	インド	インドステイト銀行	●	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
中米	メキシコ	バナメックス	●	●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		アグアスカリエンテス州政府、バハコ州政府ほか	●	●	メキシコに関する現地市場情報・投資情報の提供

Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

足利銀行市場国際部